

休眠預金活用事業 事業計画

申請事業名(主)	将来の貧困リスクが高い子どもへの金融教育支援
申請事業名(副)	

申請事業の種類1	①草の根活動支援事業
申請事業の種類2	①-1 全国ブロック
申請事業の種類3	
申請事業の種類4	
申請団体名	公益財団法人お金をまわそう基金

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域①	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	分野①	① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援;② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
領域②		分野②	
領域③		分野③	
領域④		分野④	

その他の解決すべき社会の課題	
----------------	--

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
4.すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	4.6 2030年までに、全ての若者及び大多数（男女ともに）の成人が、読み書き能力及び基本的計算能力を身に付けられるようにする。	将来の貧困リスクが高い子どもは、一般家庭の子どもと比べて経済的な理由から学習機会が少ない傾向があり、彼らへの教育機会の提供はSDGsのゴールと深く関連する。
10.国内および国家間の格差を是正する		将来の貧困リスクが高い子どもが、社会に出る前に適切なお金の管理力や心構えを身に付けることは貧困リスクを下げることに伴い、SDGsのゴールと深く関連がある。

実施時期	2022年2月～2025年3月	直接的対象グループ	将来の貧困リスクが高い子ども	間接的対象グループ	実行団体の所在する地域の、直接的対象グループの家族や地域・活動場所の関係者
対象地域	全国	人数	300名（イメージ：5団体×子ども20人×3年）	人数	1,000名（イメージ：直接的対象グループ×家族・関係者3人、活動場所の関係者：100人と仮定）

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的
成熟社会における新たな資金循環の在り方を創出することを目指し、「お金をまわしてより良い社会をつくる。」というビジョンをベースに団体を設立。寄付を通じて、活動資金が必要な非営利団体にお金をまわすことで、非営利団体の活動を通じたよりよい社会づくりが加速されるとともに、経済全体の活性化につなげていく。

II.事業の背景・社会課題

(1)社会課題概要
将来の貧困リスクが高い子どもに対し、学習支援や金銭的な支援が行われているが、社会に出てから適切なお金の管理ができず、生活に困窮するケースが多い。また、彼らにお金の重要性を学ぶ機会を提供する重要性は支援団体も認識しているものの、その為の体制が十分に整っていない。

(2)申請団体の概要・活動・業務

①寄付のプラットフォーム運営

選考委員会による助成先団体の選考や、手数料等を引かず寄付額を全額助成先団体に渡す仕組みを通じて、支援者が安心して寄付を行えるプラットフォームを運営

②助成先団体支援

助成先団体に対して、寄付受付期間におけるファンドレイズの計画づくりや法人運営のアドバイス、将来的な自立に向けての伴走支援を実施。

③寄付文化を広げるための啓蒙活動

助成先の非営利団体を交えたセミナーや勉強会を開催。支援者以外からも参加を促し、非営利団体の活動の紹介と、寄付文化の裾野拡大を目指す。

(2)社会課題詳述

日本の教育現場では、金融教育に関する内容が拡充された新学習指導要領が順次実施の段階にある。特に2022年4月には成年年齢が18歳に引き下げられ、早い段階から自らの責任において契約などをする必要が出てくるため、子どもへのお金の教育は急務と言える。

中でも、経済的な基盤が脆弱な子どもは切実である。例えば、貧困家庭の子供への学習支援を実施する団体へのヒアリング等からは、親が適切な金銭感覚を持っていない為に子どもも適切なお金の知識を持つことができないという状況がうかがえた。実際、金融広報中央委員会による2016年の「家計の金融行動に関する世論調査」では、低年収世帯ほど金銭管理意識が低く、「現在生活設計を立てていないし、今後も立てるつもりはない」と答えた割合は収入が少ないほど高くなっていった。また、厚生労働省が2020年に行ったアンケートによると、18歳になり児童養護施設を退所した子どものうち約3割が生活に困窮しているという結果も出ている。2019年の「金融リテラシー調査」では、収入が低いほど金融リテラシーも低いという結果が出ている。

一方、金融教育を受けたことのある人は、金融教育を受けたことがない人に比べ、適切な家計管理ができ、お金のトラブルを避ける等、望ましい金融行動をとることができる傾向が見受けられた。

経済基盤が脆弱な子どもと関わる児童養護施設や非営利団体でも、担当スタッフは上記のような金融教育の重要性は認識しているが、金融教育に関する知識不足や時間的制限の中で、金融教育を十分行えていないのが現状である。彼らのような子どもにとっては、大人になり立ち立した際に家族等からの支援が受けられない可能性も高い。お金との適切な付き合い方を身につけるための定期的な学習機会や継続的な実施体制の構築の必要性がより一層求められている。

(3)課題に対する行政等による既存の取組み状況

金融広報中央委員会は、2001年より金融経済情報の提供と金融経済学習支援を実施。2015年「金融リテラシーマップ」を作成、最低限身につけるべき知識や判断力を年齢層別に整理。2020年度より学習指導要領が改定され、消費者教育や金融教育を拡充。現在、義務教育化への動きが進む。子どもの貧困対策に関し、2014年の子どもの貧困対策の推進に関する大綱で、貧困の連鎖を防止するための学習支援の推進、保護者及び子どもの生活支援などが盛り込まれた。2019年に大綱が見直され、包括的かつ早期に講じていく必要性が論じられている。

(4)課題に対する申請団体の既存の取組状況

当財団は設立当初より子どもへの支援を将来への投資と考え、子ども支援事業を行う助成先団体を積極的に支援してきた。若い世代を育てることが、未来の日本を支えていくことにつながると考えているからである。今まで、子ども食堂や児童養護施設出所者への生活支援や貧困家庭への無料学習支援、児童養護施設の子どものお金の知識を身につけられるよう、施設職員向けに金融教育を行う事業等を支援。

(5)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義

将来の貧困リスクが高い子どもは、適切なお金の管理をする力を習得する機会が少なく貧困の連鎖に陥りやすい。彼らが適切なお金の知識を身につけ、大人になった際に自立し、一市民として社会にその能力を還元していく能力をつけることは、長期的に広く国民一般の利益となる。そこに、休眠預金にて実施する意義があると考え。

III.申請事業

(1)申請事業の概要	
<p>将来の貧困リスクが高い子どもが、社会に出た際に前向きにお金と向き合い、自立して自分のライフプランを歩んでいけるようになる為に下記事業を実施。</p> <p>①将来の貧困リスクが高い子どもが、基礎的なお金の知識や金融トラブルを回避する力、お金との適切な付き合い方等を身につけるための事業の支援</p> <p>②将来の貧困リスクが高い子どもへ、お金の教育の導入を検討している団体への導入や継続的な実施体制構築のサポート</p> <p>支援にあたっては、パーソナルファイナンスや金融教育の専門家と連携した上で、節約、貯蓄、トラブル回避に留まらず、お金を切り口に社会の仕組みを理解し、自らの行動が社会に肯定的な影響を与えようことを知り、自己肯定感や社会への積極的な参画意識を育むことができる基礎プログラムを作成。団体ごとに状況や希望をヒアリングし、必要な支援を個別に確認。団体の状況に応じて、当財団の基礎プログラムの提供や独自プログラム作成サポート、団体の人材育成や専門家の紹介等を行ない、助成期間終了後も児団体でお金の教育を継続できる体制構築を目指す。</p>	

(2)インプット							
資金	①事業費 (自己資金含む)	内訳：実行団体への 助成金等充当額	管理的経費	②プログラム・オフィサー関連経費	③評価関連経費	④助成金申請額	⑤補助率
	¥37,382,000	¥30,000,000	¥7,382,000	¥23,685,000	¥1,420,000	¥61,421,000	93.1

(3)活動(資金支援)		時期
事業活動 0年目	<ul style="list-style-type: none"> 金融教育等の専門家と協力し、当財団の基礎プログラムを構築 実行団体の募集（団体の現状、必要な支援のヒアリング） 決定した実行団体ごとに支援する内容を決定 事業計画・評価計画・資金計画作成サポート 	2022年2月～2022年9月
事業活動 1年目	<ul style="list-style-type: none"> 各実行団体による対象事業実施 実行団体同士の事例共有等の意見交換実施 事業の成果振り返り（対象者の満足度・事業の進捗確認、識者からの評価等） 振り返りを踏まえ各団体ごとに実施したプログラムをブラッシュアップ 翌年度の事業方針決定 	2022年10月～2023年3月
事業活動 2年目	<ul style="list-style-type: none"> 各実行団体による対象事業実施（担当スタッフやプログラム実施回数の拡大） 実行団体同士の事例共有等の意見交換実施 事業の成果振り返り（対象者の満足度・事業の進捗確認、識者からの評価等） 振り返りを踏まえ各団体ごとに実施したプログラムをブラッシュアップ 翌年度の出口戦略確認、事業方針決定 	2023年4月～2024年3月
事業活動 3年目	<ul style="list-style-type: none"> 各実行団体による対象事業実施（支援先の増加や活動地域での協力団体の獲得） 事業の成果振り返りまとめ（対象者の満足度・知識の向上、識者からの評価等） 対象者や対象者に関わる関係者へ、アフターインタビュー実施 実行団体同士の事例共有等の意見交換・金融教育事業のネットワーク構築 	2024年4月～2025年3月

(4)活動(組織基盤強化・環境整備(非資金的支援))		時期
事業活動 0年目	<ul style="list-style-type: none"> 当財団ウェブサイトにて、実行団体専用の寄付募集ページの作成・公開 ファンドレイズのためのノウハウ提供 組織基盤強化・事業拡大のためのネットワーク提供 	2022年2月～2022年9月

事業活動 1年目	<ul style="list-style-type: none"> ・寄付獲得状況の進捗管理、アドバイス ・ファンドレイズのためのセミナー等のイベント企画（当財団主導） ・情報共有・ネットワーク構築を目的とした実行団体と当財団助成先団体との勉強会・交流会開催 ・事業実施体制のヒアリング・改善提案 	2022年10月～2023年3月
事業活動 2年目	<ul style="list-style-type: none"> ・寄付獲得状況の進捗管理、改善点ディスカッション ・ファンドレイズのためのセミナー等のイベント企画（実行団体主導） ・情報共有・ネットワーク構築を目的とした実行団体と当財団助成先団体との勉強会・交流会開催 ・事業実施体制の状況確認 	2023年4月～2024年3月
事業活動 3年目	<ul style="list-style-type: none"> ・寄付獲得状況の進捗管理、改善点ディスカッション ・ファンドレイズのためのセミナー等のイベント企画（実行団体主導） ・実行団体、当財団助成先団体との勉強会・交流会にて、実行団体が自身の休眠事業を発表 ・事業実施体制のヒアリング・助言 	2024年4月～2025年3月

(5)短期アウトカム(資金支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
新たに金融教育を導入した実行団体が、内部で金融教育に関する知見を整え、持続的にプログラムが実施できるようになる	実行団体の内部関係者で子ども向けのレクチャーを実施した人数 金融教育プログラムの有無	金融教育について学んだことがない、実施したことがない状態 金融教育プログラムがない状態	各実行団体内部関係者の5割以上が、5回以上レクチャーを実施 年間カリキュラムとして実施できる金融プログラムが完成している	2025年3月
実行団体の活動に参加した子どもたちのお金に対する知識が向上し、自分のライフプランを持つことができる	金融リテラシーの変化（金融広報中央委員会実施の金融リテラシー調査を参考に項目を作成） アンケート	生活や将来にかかる費用、貯蓄行動、お金のトラブル解決方法等について、理解度が低い状態 将来の見通しが無い状態	対象者の8割以上が、当初と比較して金融リテラシーが向上、簡単なライフプランが立てられる	2025年3月
実行団体の活動に参加した子どもたちが、お金を切り口として社会の仕組みを知り、自らの行動が社会に与え得る肯定的な影響を知る	アンケート	自己肯定感、社会参画意識が低い状態	対象者の8割以上が、自己肯定感が高まり、社会への参画意識が高くなったと回答	2025年3月
実行団体が関わる地域の団体や学校等が、金融教育に興味を持ち、新たな連携や支援を得て金融教育が広がる	連携や支援を得た学校、団体等の数	初期値を把握	各団体2つ以上の新たな団体とネットワークを構築する	2025年3月

(6)短期アウトカム (組織基盤強化・環境整備支援(非資金的支援))	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
実行団体の所在する地域で、実行団体のファンドレイズ能力向上により、対象者への支援が活性化される。	寄付金額、寄付者数	<ul style="list-style-type: none"> 十分な資金が集められていない状態 寄付者が少ない状況 	<ul style="list-style-type: none"> 8割の団体が、休眠事業の助成終了後の活動資金を自力で集められる。 8割の団体が、初期状態より寄付者が50%増加している。 	2025年3月
実行団体の組織基盤が強化された結果、実施体制が充実し、対象者が持続的に実行団体のサポートを受けられる。	実務マニュアル整備状況	<ul style="list-style-type: none"> マニュアルがない状態 人に依存した実務体制 	<ul style="list-style-type: none"> マニュアルが整備されている 人が入れ替わる際にスムーズに引継ぎし、継続して実務を滞りなく行うことができる。 	2025年3月
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により(x x x)になる。				

(7)中長期アウトカム
将来の貧困リスクが高い子どもへお金の教育をする団体が増え、社会へ巣立った子どもが貧困の連鎖を断ち切り、自立して自分のライフプランを歩んでいる。

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	5 団体
(2)実行団体のイメージ	<ul style="list-style-type: none"> ・将来の貧困リスクが高い子どもが、基礎的なお金の知識や金融トラブルを回避する力を身につけるための事業を行っている団体 ・将来の貧困リスクが高い子どもへ、お金の教育の導入を検討している団体 ・既に金融教育事業を行っており、将来の貧困リスクが高い子どもへの事業展開を検討している団体
(3)1実行団体当り助成金額	600万円
(4)助成金の分配方法	事業計画に沿ってJANPIAの助成金を交付。他、当財団の寄付受付プラットフォームを活用し、実行団体の自己資金獲得をサポートする。
(5)案件発掘の工夫	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の当財団助成先団体にヒアリングし、ニーズのある関連団体を発掘する。 ・オンラインで説明会を企画し、各地より広く参加できるよう実施する。 ・当財団ウェブサイト・SNS・メールマガジン等で広く告知する。

V.評価計画

項目	事前評価	中間評価	事後評価
提出時期	2022年4月	2023年 9 月	2025年4月
実施体制	<p>下記項目について、評価を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題の問題構造を十分に把握しているか（課題の妥当性） ・事業対象グループの問題意識、関心、懸念（特定された事業対象の妥当性） ・事業を通して最終的に達成したい目標やアウトカムが明示されているか（事業設計の妥当性） ・事業の運営管理体制（進捗管理の仕組み、事業への人員体制、意思決定過程の整理など）に問題はないか。 ・人材（事業を効果的に実施する、あるいは適宜評価できる）は育っているか、あるいは育成計画が立てられているか。 	<p>下記項目について評価を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前評価以降、事業を取り巻く環境（政策、経済、社会など）の変化はないか。（実施状況の分析） ・当初設定された目標に対し、課題として想定されていた事項の解消に向けた活動の進捗は順調か。（実施状況の分析） ・人材（事業を効果的に実施する、あるいは適宜評価できる）は育っているか。（実施状況の分析） ・事業を通して最終的に達成したい目標や短期・中間的なアウトカムは達成される見通しがあるか。（アウトカム分析） 	<p>下記について評価を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象グループの選定は適正だったか（対象、規模など）。対象グループ以外への波及性はあったか。（課題の分析） ・プログラム・オフィサーを含め、内部に具体的な伴走支援のノウハウを蓄積する体制を整備しているか。（実施状況の分析） ・実行団体の事業をととして資金分配団体が最終的に達成したいアウトカムは達成されたか。（アウトカム分析） ・地域や課題の取り巻く環境の変化は確認されたか。（アウトカム分析）
必要な調査	文献調査;関係者へのインタビュー	文献調査;関係者へのインタビュー;フォーカスグループディスカッション;直接観察;定量データの収集	アンケート調査;関係者へのインタビュー;フォーカスグループディスカッション;定量データの収集

外部委託内容			
--------	--	--	--

VI.事業実施体制

(1)事業実施体制	<p>内部：計5名（PO2名：メイン1名、補助1名）、本事業管理担当者3名（兼任を含む）</p> <p>外部：評価アドバイザー1名、選考委員会5名、金融教育やパーソナルファイナンスの専門家等</p>
(2)コンソーシアム利用有無	<p>コンソーシアムで申請しない</p>
(3)メンバー構成と各メンバーの役割	<p>1、事業統括（従事者：事務局長）:全ての部署の統括</p> <p>2、事業推進課（従事者：職員及びプログラムオフィサー）:助成申請に関する業務、セミナー・体験会の企画運営（非資金的支援：ファンドレイズ） 広報物の作成（セミナー・体験会のチラシ・アニュアルレポートなど）SNS発信、寄付受付ページの作成（非資金的支援）、ホームページ管理</p> <p>3、総務課（従事者：2019年度より事務を担当） 法人運営の管理、経理並びに予算策定及び管理、事業報告書の作成、理事会・評議員会の調整資金管理</p>
(4)ガバナンス・コンプライアンス体制	<p>理事会、監事、評議員会の機関を持ち、法令、定款により運営を行う。</p> <p>助成先団体は応募、申請があった団体から選考委員会で選考し選考委員会の選考結果をもとに理事会で決議を行う。</p>

VII.出口戦略と持続可能性

(1)資金分配団体	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の寄付者との連携を強め、継続寄付の件数を増やす。 ・休眠預金事業で関係を構築した実行団体や関係者とのネットワークを活かし、将来の貧困リスクが高い子どもへの金融教育支援を当財団の通常助成事業にも取り込み継続実施できる状態にする。
(2)実行団体	<ul style="list-style-type: none"> ・個人や法人の支援者からの支援を継続的に得て、金融教育事業を日常的なプログラムとして実施できるようになる。 ・当財団の伴走支援により、事業終了時、人員や事務スキル等の事業運営体制が整備されている。 ・当財団のスキームや自団体の力で安定的な寄付金を獲得し、持続的な組織体制の構築ができています。

VIII.広報、外部との対話・連携戦略

(1)広報戦略
<ul style="list-style-type: none">・当財団ウェブサイト・SNS等で、既存の関係者に事業を周知。・実行団体と協力してセミナーを開催し、開催地近隣の企業や住民へ告知、認知度向上を目指す。・音声配信ソフトを利用した活動報告を行い、動画視聴者や記事読者以外の働く世代にアプローチ。
(2)外部との対話・連携戦略
<ul style="list-style-type: none">・既に関係を構築済みのプロボノ組織と連携し、実行団体のニーズに合った人材を紹介する。・年に1回以上、実行団体や当財団助成先団体との交流会や勉強会を実施・都度実行団体のニーズを把握し、実行団体が他の団体と関係構築する場を提供する。

IX.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果
<p>2017年度より助成事業を開始。延べ41団体、5377万円の助成を行った。当財団の助成を通して、草の根レベルから自走をすることに成長した団体も誕生した。また、継続的に当財団を窓口として安定的に寄付を募り、安定した規模で受益者の支援を行うことができるなど、助成先団体の体制にあわせた関係を構築している。</p> <ul style="list-style-type: none">・寄付者数推移 2017年度：135人 2018年度：557人 2019年度：1393人 2020年度：1456人・助成先団体数 2017年度：4団体 2018年度：7団体 2019年度：11団体 2020年度：19団体
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等
<p>事業開始から現在に至るまで、児童養護施設出身の子どもを支援する団体や、無料塾を提供する団体、地域の子どもの勉強する場を提供する団体を支援してきた。支援を通して、100名以上の子どもが金銭的サポートや学習時間を得て、子どもたちが実際に進学や就職を果たしたり、卒業後に今度は自身が子どもの学習を支援するなど、やりがいを見つけたりしている。一方で、ヒアリング等により、将来の貧困リスクが高い子どもが金銭的な知識を身に付ける機会がなく、社会に出た際に適切なお金の管理ができず生活が困窮したりトラブルに巻き込まれたりするという状況を確認、文献調査等により、より重点的な支援が必要だと認識している。</p>

X.申請事業種類別特記事項

(1)草の根活動支援事業	2019年度の休眠預金事業での伴走支援を通して実行団体の活動をより有効なものとし、医療的ケア児とご家族が一步步つながりながらも社会参画へのハードル乗り越え、彼らの満足度が向上しつつある過程を見てきた。喫緊の課題でありながら現場のニーズを満たせる環境が整っていない将来の貧困リスクが高い子どもへの金融教育事業について、子ども達が自立する力を身に付けるための一助となるよう、ここで習得した伴走支援力を活かしていきたい。
(2)ソーシャルビジネス形成支援事業	
(3)イノベーション企画支援事業	
(4)災害支援事業	

以 上